様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600301	住宅・建築物安全ストック形成事業	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	柴田　浩
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	建築物の耐震改修などの促進		

(1)事業の概要

昭和５６年６月以前の旧基準で建てられた建築物について、耐震診断及び耐震改修工事の促進を図るため補助金を交付し、市全体の耐震化を行う。
また、既存建築物に露出して吹き付けられている建材のアスベスト含有分析調査及び除去費用に対して補助金を交付する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	前年度１月１日現在における住宅の総数	棟
②	耐震性の無い木造住宅数（未診断の推定値含む）	棟
③	耐震性が無い非木造住宅数（未診断の推定値含む）	棟

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

昭和５６年５月以前に建築された住宅のうち、木造住宅については所有者からの申し出により、市の経費で木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を行なう。非木造住宅については、その耐震診断に係る費用の一部を補助する。
また、耐震診断結果で補強の必要有りと判定された住宅の補強工事に対して、工事費の一部を補助する。

26年度計画　■前年と同様　□変更あり　→　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

耐震性を満たしていない住宅。

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	耐震診断を行なう木造住宅数	棟
②	耐震診断を行なう非木造住宅数	棟
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

耐震診断を契機に、木造住宅耐震改修の促進を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	耐震改修を行なった木造住宅の棟数	棟
②	耐震改修を行なった非木造住宅の棟数	棟
③	建替・除却される住宅数	棟

(4)結果(上位基本事業の意図)

安全で災害に強い基盤整備をしてもらう。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	住宅の耐震化率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	棟	18,413	18,694	18,974	19,210	19,450	19,688
	②	棟	3,182	3,068	2,986	2,888	2,790	2,690
	③	棟	72	69	66	63	60	57
(6)の対象指標	①	棟	20	16	80	80	80	80
	②	棟	0	0	2	2	2	2
	③							
(7)の成果指標	①	棟	13	12	13	30	30	30
	②	棟	0	0	1	1	1	1
	③	棟	78	110	120	120	120	120
(8)の結果の成果指標	①	%	82.7	83.2	83.7	85.5	87.5	89.5
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 08　項 01　目 04

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	12,088	12,967	24,940	42,886	41,923	41,923
A 財源内訳	国庫支出金	千円	4,465	6,462	10,960	19,951	20,066	20,066
	県支出金	千円	2,877	2,880	5,940	10,445	8,657	8,657
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,746	3,625	8,040	12,490	13,200	13,200
人件費B		千円	2,547	2,521	2,521	2,521	2,521	2,521
正職員従事時間×人数		時間×人	338 × 2	340 × 2	340 × 2	340 × 2	340 × 2	340 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	12	137	140	140	140	140
トータルコストA+B+C		千円	14,647	15,625	27,601	45,547	44,584	44,584
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　棟	732	977	345	569	557	557
	②	千円/　棟			13,801	22,774	22,292	22,292
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600301	住宅・建築物安全ストック形成事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

無料耐震診断平成１５年度、耐震改修補助平成１６年度　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

国が耐震改修促進法を制定し、国県が地方自治体を対象に耐震診断事業・耐震改修補助事業を策定したため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：上位法の改正

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	耐震改修促進法	
			この事務を行う根拠又は理由	地域防災計画上における建築物の耐震化	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■できる → ■拡大 □できる → □縮小 □できない	内容	耐震化の対象を住宅のみから一般建築物に拡大	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 □できる → □拡充 □できる → □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	平成１７年３月中央防災会議を受けて、国土交通省が建築物の耐震化に関する法的規制を強化し、補助制度が拡充されるため	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	耐震診断・耐震改修事業の普及啓発を図る	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 □ある → □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 □ない → □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成26年度から要緊急安全確認建築物耐震診断補助を新たに行い、木造住宅耐震改修補助の数を増やすことで耐震化の促進を図る。					